

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
---------	--------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	特別支援教育課長 三島賢隆	電話番号	0852-22-5420
----------	---------------	------	--------------

事務事業の名称	就学支援事業
目的	(1) 対象 障がいのある子ども (2) 意図 適切な教育の場の提供ができるよう、就学にあたっての相談や情報提供を行う。
事業概要	①島根県教育支援委員会の開催 ・障がいのある子どもたちの就学先を決定する市町村教育委員会の教育支援委員会で決定が困難な場合、適切な就学の場についての審議・助言を実施 ②市町村担当者会議の開催 ・就学事務担当者への教育支援委員会制度に関する理解のための研修を実施 ・障がいのある子どもたちへの早期から一貫した支援を行うため、市町村の教育（就学事務）・健診・障がい福祉担当者の専門性を高める研修会を実施

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	市町村の教育支援委員会の判断と就学先が一致割合	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	教育支援委員会の判断と就学先が一致した就学者/全就学判断者数×100	実績値	85.3				
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	236	228
うち一般財源(千円)	236	228

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・障がいの多様化や、保護者の障がいに対する理解が様々なことによる市町村の教育支援委員会での判断が困難な事例が増加している。  
 ・市町村において、就学事務を行うための人材が不足している。  
 ・障がいのある子どもたちを早期に把握し、保護者等に対して適切な情報提供ができる体制が、市町村によっては体制整備の遅れや担当者の専門性が不足している状態がある。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

・市町村教育支援委員会により保護者との就学に関する合意形成が図れる体制が進みつつある。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- ・市町村からの就学に関する相談件数が増加している。
  - ・市町村における早期からの一貫した支援体制が不十分。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・市町村の就学事務に関する専門性の不足
  - ・障がい等の多様化に伴い、就学支援の件数の増加、ケースの複雑化
  - ・市町村の就学や早期からの支援体制に関わる担当者が異動に伴い替わっていくことで、専門性が引き継がれていない。（組織として専門性等が培われていない。）
- ③原因を解消するための「課題」
- ・市町村の就学支援事務への理解・周知の強化
  - ・市町村担当者への支援に加え、組織に対する支援の在り方の検討

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・就学に関わる市町村教育委員会の担当者、就学に関わる関係者向けの担当者会や相談業務に関わる担当の研修の充実を図り、支援していく。（担当者会の事務説明、事例をおとした研修会、相談担当の専門性向上のための研修）  
 ・地域の実情に応じた市町村における早期からの相談支援体制のシステムの構築をさらに進める。  
 ・就学先が適切であったかについて、アフターフォローの実施

## 9. 追加評価（任意記載）